

世界の付加価値貿易と CO₂ 貿易：アジア経済の成長がもたらす含意をさぐる（藤川 清史）

アジア・太平洋研究センター主催講演会

日 時：2016 年 11 月 10 日（木）

場 所：名古屋キャンパス N 棟 3 階 社会倫理研究所 会議室

テーマ：世界の付加価値貿易と CO₂ 貿易：アジア経済の成長がもたらす含意をさぐる

報告者：藤川 清史（名古屋大学大学院国際開発研究科教授）



近年、経済活動のグローバル化が進み、さまざまな商品の生産にあたり、中間投入（素材や部品など）を国際的に調達する機会が増えてきているが、この場合、通常の貿易データ（輸出入額の数字）のみでは、「ある財（ただし“中間投入”ではなく“最終需要”となる財）の生産に関わる付加価値のうち、どれだけが、どの国で生まれたのか」という意味での“付加価値の源泉”を確認できない。近年、このような問題意識にもとづき、国際間の中間財の取引状況を含む投入産出関係を示した“国際産業連関表”を用いて、上述の「ある財の生産に関わる付加価値のうち、直接間接の意味でどれだけがどの国で生まれたのか」を示す付加価値貿易額を推計する取り組みが重ねられてきた。

また、“国際産業連関表”を用いては、「産業ごとの、財の生産国→消費国の流れに沿って貿易に体化された CO₂ の排出量」をとらえる体化された CO₂ 貿易額を推計する取り組みも、一方で進められてきた。地球温暖化問題への対応にあたり、世界的な CO₂ 排出量の抑制が求められる中で、「CO₂ の排出に関わる製品を“生産する国”のみならず、その製品を“消費する国”も、当事国として責任を分担すべきではないか」という問題意識が高まっており、この点に関する現状をとらえる基礎的なデータになると考えられるからである。

本講演会では、講演者の藤川氏が、このような背景の中で、EUが公表しているWIOD（世界産業連関表データベース）から入手可能なデータに基づき、産業連関分析の手法を用いて“付加価値貿易額”，および“CO₂貿易額”の数値を推計した結果をふまえ、その要点をご紹介頂くとともに、推計結果の持つ含意に関して以下のお話をうかがった。

まず、付加価値貿易に関しては、1995年と2010年の2時点に関して得られた推計値に基づき、“国際分業率”および“国産化率”という指標を計算した結果が紹介されたが、その特徴として、たとえば(1)“国産化率”に注目すると、全般に先進国の方が、途上国よりも高い値を示す傾向が強い、(2)ただし、近年は、先進国、途上国を問わず、“国産化率”の値が低下傾向にある、という2点が指摘された。

すなわち、上記(1)からは、先進国の方が、部品や素材などを生産するいわゆる“裾野産業”をかなりの程度国内に抱えており、これらを国内から調達する傾向が強い点を示唆される。また上記(2)からは、近年、多国籍企業による海外直接投資が増加し、彼らの国際的な部材調達活動が活発化する中で、“国境をまたぐ中間投入財の取引”が増加傾向にある点を示唆される。

一方、CO₂貿易に関しては、1995年と2009年の2時点に関して得られた推計結果を用いて、各国 & 産業ごとに「(ア)自国で消費する財のために排出されたCO₂量」と「(イ)他国で消費する財のために排出されたCO₂量」が比較され、たとえば以下の特徴が紹介された。すなわち、先進国と比べると、途上国、特に“世界の工場”と呼ばれる中国の場合、電力や一次金属など多くの産業において、「上記(ア)に対する(イ)の比率」が高く、しかもこの14年間でその比率が著しく高まっており、ここから、「途上国が先進国の環境負荷を肩代わりしている」という状況が示唆される。

なお、この文脈において、近年導入が検討されている「国際炭素税」は、「CO₂の排出に対して“世界共通価格”を設ける」ことを通じ、CO₂の削減に向け、先進国と途上国が責任をシェアする一つの方法であると考えられる。ただし、もし「CO₂証書の発行」という手法が利用可能となるならば、（世界共通価格ではなく）「発行国や産業ごとに“異なる価格”」を設けることにより、各国の実情に応じた機動的な対応が実現できると考えられる。

（文責：林 尚志）